

SFC ディスカッションペーパー
SFC-DP 2014-006

幸福度指標をめぐる最近の展開と課題

岡部光明

慶應義塾大学名誉教授
okabe@kvp.biglobe.ne.jp

2015 年 2 月

幸福度指標をめぐる最近の展開と課題*

岡部光明

【概要】

政府の経済政策運営においては、これまで国内総生産（GDP）が代表的な評価基準として用いられてきた。しかし、その統計は色々な面で不十分であるため、ここ 4～5 年、新たな指標を開発する動きが国際機関を中心に活発化している。それらは基本的に人間の幸福度（happiness; well-being）を幾つかの要素によって指標化しようとする点で共通しており、それを用いた場合の各国の世界順位に対する関心も高まっている。これら主要指標の概略と長所・短所についてはすでに取りまとめた（岡部 2013）ので、本稿ではその後 OECD（経済協力開発機構）および国際連合の関与によって開発された 2 つの新しい指標の概要を紹介するとともに、これまでの各種指標が幸福にとって重視する共通要素は何かを考察した。その結果（1）新しい OECD 指標は従来にない超長期統計（1820-2010 年）であること、国連による新指標は各国世論調査と統計分析を統合して作成されていること、などの特徴を持つこと、（2）幸福にとって重要な要素としては、所得、健康、安全が多くの場合考慮されており、そのほか良質な環境、社会的つながりなども考慮されていること、などを指摘した。

はじめに

「国内総生産」（Gross Domestic Product、GDP）は代表的な経済統計である。しかし、それによって把握できない各種の経済現象（資源の世界的枯渇、地球温暖化、各種の格差拡大等）が重要になる一方、人間が本来目指すべき「豊かさ」ないし「幸福」など経済面以外の側面も多い。このため、これらをも取り入れて経済政策のあり方を考察することが最近大きな課題になっている。既刊の別稿（岡部 2013）においては、こうした観点から最近開発された 9 種類の指標を取り上げ、それぞれの概

* 本稿は、前稿（岡部 2013）刊行後にみられる最近の研究動向を追記するとともに、今後の研究課題を指摘したものである。

略と長所・短所を取りまとめた。

本稿では、その後に国際機関で開発・公表された主要な 2 つの指標を取り上げ、その概要を紹介するかたちで前稿を補完するとともに、人間の幸福を把握しようとするこれら一連の指標の背後にある共通の考え方を考察する。

以下、第 1 節では、2 つの国際機関（OECD および国連）が相次いで発表した最新の幸福度指標をそれぞれ概観する。第 2 節では、これまでに開発された各種指標において幸福度を規定する諸要因としてどのようなことが指摘されているかを考察する。第 3 節は、結語である。

1. 2 つの国際機関が発表した最新指標

(1) OECD による 2 つの幸福度指標

「GDP の限界とそれを超えて」（“GDP and beyond”）という世界的な議論の大きな端緒となったのは、ノーベル経済学賞受賞者が 5 名も関与したスティグリッツらによる研究（Stiglitz, Sen, Fitoussi 2009）である。これを受けて OECD（経済協力開発機構）は、大きな研究プロジェクト（より良い暮らしの研究、Better Life Initiative）を立ち上げ、これまでに 2 種類の研究を公表している。一つは、2011 年に公表した「幸福度指数」（より良い暮らしの指数、Better Life Index, OECD 2011）である。もう一つは、それに歴史的視点を付加するため、ごく最近公表した「幸福度指標」（Well-being Indicator, van Zanden et al. 2014）である。

前者すなわち**幸福度指数（Better Life Index）**の詳細は、すでに前稿（岡部 2013）で述べたので、以下ではその重要な一面を若干敷衍するとともに、当初版の統計を更新した改定版（OECD 2013）の主要点を紹介するにとどめる。そして後者、すなわち**幸福度指標（Well-being Indicator）**をやや詳細に概観することに重点を置くことにしたい。

なお、前稿（岡部 2013）で扱った指標の一覧表に本稿で扱う指標（赤字で表示）を追加したものが**図表 1**である。同様に、それぞれの指標を適用した場合の主要国の世界順位を示したものが**図表 2**である。

図表1 幸福度等に関する各種指標とその特徴等

指標名	データ出所	特徴	長所	短所	日本の順位
0 国内総生産 (Gross Domestic Product: GDP)	国際通貨基金 (IMF)	・一国の経済規模とその動向を知るうえで最も基本的な指標。	・財・サービスにつき客観的な評価 (市場価格による評価) がなされる。	・市場取引されない各種現象 (家事労働、ボランティア活動、環境汚染等) は計上されない。	3位
1 一人あたり国内総生産 (GDP per capita)	国際通貨基金 (IMF)	・GDPと人口により簡単に算出可能。	・一国の経済的豊かさ (生活水準) を簡潔に示す。 ・国際比較が容易。	・厳密な国際比較には限界がある (各国の消費内容の差異が反映されないうえ、国内所得分布の状況が考慮されていない)。	18位
2 人間開発指数 (Human Development Index)	国際連合 (UN)	・人間の三つの基礎領域 (長寿で健康な生活、知識へのアクセス、まともな生活水準) に関する統計を合成した指標。 ・1993年以降、国連が毎年公表。	・生活水準 (一人あたりGDP) だけでなく、それ以外の領域も取り込んでいるので多面性がある。	・結果的には生活水準 (一人あたりGDP) に類似した傾向を示しているため、既存指標と重複感がある。	12位
2a * 幸福度指標 (Well-being Score)	国際連合 (UN) の委託を受けた研究者グループ	・2011年国連総会の議決によって開始した研究。 ・ギャップ社による世界各国の世論調査を基礎。 ・国連のもう一つの指標 (HDI) と相互補完関係。	・世界156か国につき、それぞれの指標値とともにその要因 (一人あたりGDP、健康寿命など) 別寄与度も公表。	・世界均一の世論調査は本当に有効か、また各国スコアの要因分解の結果には理解が困難な場合もある。	43位
3 幸福度指数 (Better Life Index)	経済協力開発機構 (OECD)	・ノーベル経済学賞受賞者の教習をも借りて公的国際機関が最近開発した指標。 ・2011年に公表。	・物質面での生活水準、生活の質、それらの持続可能性、を総合的に取込み。 ・指標構成要素のウェイトを変更した場合の結果を簡単に示すシステムも提供。	・単一の合成指標はさして重視していない。 ・対象は先進国グループであるOECD加盟34か国が中心 (ただし2012年にはブラジルとロシアも追加されて36か国に拡大)。	19位
3a * 幸福度指標 (Well-being Indicator)	経済協力開発機構 (OECD)	・先行開発されたOECDによる幸福度指標の超長期 (1820～2010年) に亘る時系列指標。 ・主要25か国、世界8地域、世界全体について統一の視点から計数を算計。2013年に公表。	・世界主要国および世界全体につき、しかも190年にも亘って統一の視点から構築された統計は他に類例がない。 ・経済以外 (人間の身長、政治制度等) も含む。	・当然のことながら、古い時期のデータには欠落部分が少なくない。また、一つの「国」の範囲に明確によって変化しているのでは意が必要。	16位
4 国民幸福 (Gross National Happiness: GNH)	ブータン研究センター	・個人の幸福だけでなく社会全体の幸福を自然と調和しつづけることを意図。 ・ブータン三国では政策判断の尺度として活用。	・政策目標となるべき多面的な要素が取り込まれている。	・指標の具体的な構成は国によって異なるので国際比較が可能なかたちでGNHを作成するのは困難。	—
5 主観的幸福度 (Subjective well-being)	心理学者・社会学者等の研究グループ	・多様な要因が反映する主観的幸福度を世界各国における意見調査によって構成。	・経済的要因のほか、政治的要因 (自由度)、文化的要因 (宗教の影響) など幸福度の背後にある要因を包括的に把握可能。	・比較可能なかたちで厳密に調査することが困難 (本報の分析はできても、変化の分析は困難)。 ・政策的含意を導出することが困難。	43位
6 包括的資産 (Inclusive Wealth)	国際連合 (UN)	・経済活動の持続可能性の視点を重視し、各種資本の蓄積ないし減耗を総合指標化。 ・2012年6月に公表。今後2年毎に公表予定。	・現在および将来の世界にとって最も重要である持続可能性 (green economy) を基本視点としている。	・自然資産の評価額には議論の余地がある。またそのうち計上されているものは一部に過ぎない (清浄な大気は対象外)。	1位
7a 世界競争力 (Global Competitiveness)	スイスの世界経済フォーラム (WEF)	・世界各国 (各経済) のランキングに重点。 ・比較的長い歴史を持つ (1979年開始)。	・一国の生産性向上に役立つ指標を合成している点で理論的基礎を持つ。	・評価の基礎となるデータのうち公的統計は三分の一にすぎず、残り三分の二は世界の企業経営者に対するアンケート調査結果を利用。	10位
7b 世界競争力 (World Competitiveness)	スイスの国際経営開発研究所 (IMD)	・世界各国 (各経済) のランキングに重点。 ・比較的長い歴史を持つ (1989年開始)。	・企業が国際展開する場合、進出対象国の経済環境 (活動しやすさ) を把握するうえで有用。	・指標選定の理論的基礎が不明確。	27位

注1) 図表 (2013) の図表21-「国連の幸福度指標 (Well-being Score)、OECDの幸福度指標 (Well-being Indicator) を追加して著者が作成。追加指標 (*日) は赤字で表示。
注2) 一つの追加指標の記載は、それぞれHelliwell, Layard, and Sachs (2013)、van Zanden et al. (2014) に基づく。なお、もとの図表2が依拠した文献はその注記に記載したとおり。

図表2 各種指標でみた国別世界ランキング(最近年)

GDP	1人あたりGDP	人間開発指数(国連)	幸福度指標(国連)	幸福度指数(OECD, 注1)	幸福度指標(OECD)	同左(1990年順位)	主観的幸福度(注2)	包括的資産(国連)	世界競争力(WEF)	世界競争力(IMD)
1位 アメリカ	1位 ルクセンブルク	1位 ノルウェー	1位 デンマーク	1位 オーストラリア	1位 デンマーク	1位 スイス	1位 デンマーク	1位 日本	1位 スイス	1位 香港
2位 中国	2位 カタール	2位 オーストラリア	2位 ノルウェー	2位 カナダ	2位 アメリカ	2位 アメリカ	2位 フェルトリコ	2位 アメリカ	2位 シンガポール	2位 アメリカ
3位 日本	3位 ノルウェー	3位 オランダ	3位 スイス	3位 スウェーデン	3位 イギリス	3位 ニュージーランド	3位 コロンビア	3位 カナダ	3位 フィンランド	3位 スイス
4位 ドイツ	4位 スイス	3位 アメリカ	4位 オランダ	4位 ニュージーランド	4位 オーストリア	4位 カナダ	4位 アイスランド	4位 ノルウェー	4位 スウェーデン	4位 シンガポール
5位 フランス	5位 アラブ首長国連邦	5位 ニュージーランド	5位 スウェーデン	5位 ノルウェー	5位 ノルウェー	5位 オーストリア	5位 北アイルランド	5位 オーストラリア	5位 オランダ	5位 スウェーデン
6位 ブラジル	6位 オーストラリア	5位 カナダ	6位 カナダ	6位 デンマーク	6位 カナダ	6位 ノルウェー	6位 アイルランド	6位 ドイツ	6位 ドイツ	6位 カナダ
7位 イギリス	7位 デンマーク	5位 アイルランド	7位 フィンランド	7位 アメリカ	7位 スイス	7位 フランス	7位 スイス	7位 イギリス	7位 アメリカ	7位 台湾
8位 イタリア	8位 スウェーデン	8位 北アイルランド	8位 オーストリア	8位 スイス	8位 ドイツ	8位 ドイツ	8位 オランダ	8位 フランス	8位 イギリス	8位 ノルウェー
9位 ロシア	9位 カナダ	8位 ドイツ	9位 アイスランド	9位 フィンランド	9位 ベルギー	9位 デンマーク	9位 カナダ	9位 サウジアラビア	9位 香港	9位 ドイツ
10位 カナダ	10位 オランダ	10位 スウェーデン	10位 オーストラリア	10位 オランダ	10位 フィンランド	10位 イギリス	10位 オーストリア	10位 ベネズエラ	10位 日本	10位 カタール
15位 韓国	13位 シンガポール	12位 日本	17位 アメリカ	13位 イギリス	11位 フランス	16位 スベイン	14位 スウェーデン	11位 ロシア	13位 台湾	14位 マレーシア
16位 インドネシア	14位 アメリカ	13位 香港	22位 イギリス	16位 ドイツ	12位 オーストラリア	19位 イタリア	16位 アメリカ	12位 チリ	19位 韓国	22位 韓国
26位 台湾	18位 日本	15位 韓国	25位 フランス	18位 フランス	13位 ニュージーランド	48位 エチオピア	22位 オーストラリア	17位 中国	25位 マレーシア	23位 中国
	19位 フランス	26位 シンガポール	26位 ドイツ	19位 日本	14位 オランダ	52位 日本	43位 日本	18位 インド	29位 中国	27位 日本
	20位 ドイツ	66位 ロシア	43位 日本	24位 イタリア	15位 スウェーデン	59位 中国	54位 中国			
	35位 韓国	101位 中国	68位 ロシア	26位 韓国	16位 日本	76位 ロシア	89位 ロシア			
	49位 中国	124位 インドネシア	93位 中国							
対象 183国・地域	対象 183国・地域	対象 187か国・地域	対象 156か国・地域	対象 OECD34か国	対象 158か国	対象 158か国	対象 97社会	対象 20か国	対象 142経済	対象 59経済

注1) 11要素のウェイトが全て等しいとした時の例示。

注2) Diener, Kahneman, and Helms (2010) 362-364ページ。

注3) 三つの追加指標(赤字で表示)が依拠した文献は、前掲図表1の注2と同じ。

幸福度指数 (Better Life Index)

当初公表された幸福度指数 (Better Life Index) においては、幸福度を測定する枠組みが「三本柱」(three pillars) で構成されている。すなわち (1) 物質面での生活水準 (material living conditions)、(2) 生活の質 (quality of life)、そして (3) 持続可能性 (sustainability)、である。そして (1) を評価するために 3 つの要素を、また (2) を評価するために 8 つの要素をそれぞれ指摘し、合計 11 の要素によって幸福度が判定できるとしている。

この場合、最大の問題は、これら 8 つの要素 (統計指標) それぞれを相対的にどの程度重視して全体を評価するか (技術的にいえば各指標にどのようなウェイトを付けて一つの合成指標を作るか) である。この点について、OECD のこの幸福度指標は、極めて興味深い解決方法を視覚的に提示している。これが他の幸福度指標にない特徴である。

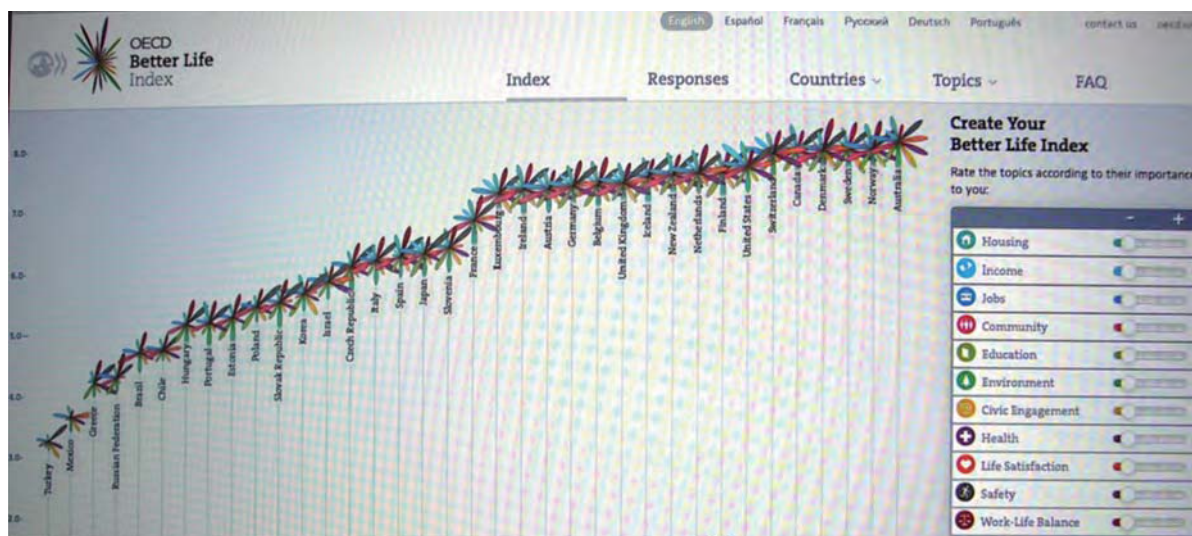
すなわち、この統計指標を作成する主体 (OECD) が各要素にウェイトを付けて合成指標とした結果を利用者に一方的に提示するのではなく、この統計の利用者自身が各要素にウェイトを付けて単一合成指標を容易に作成できる道を提示しており、その場合の国別順位が一瞬のうちにインターネット画面に現れるシステムを提供していることである (対象国は OECD 加盟 34 か国にブラジルとロシアを加えた 36 か国)。

これがいかに画期的なシステムであるかをみるために、具体的な例を示そう。まず OECD サイトで“OECD Better Life Index” (<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>) を開くと、**図表 3 (1)** の画面がでてくる。これは、幸福度指数を構成する 11 個の個別要素それぞれに同一ウェイトを付けて合成した場合 (各要素に 1/11 のウェイトを付けて一つの合成指数にした場合) の世界順位を示している。これによれば、最も幸福な国はオーストラリアであり、以下、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、カナダが上位 5 カ国であり、次いでスイス、米国と続き、日本は 20 位である。

次に、構成要素のウェイトを変更した事例をみよう。例えば、日本が高い評価を得ている要素のうちの 2 つ (所得、個人の安全) に対して、このシステムにおいて選択できる最も高いウェイトを付け (**図表 3 (2)** の右方を参照)、それ以外の要素は他国と同様のままにして総合指標を求めると、各国の世界順位は**図表 3 (2)** のようになることが一瞬のうちに示される。

図表3（1） OECD の幸福度指数（Better Life Index）

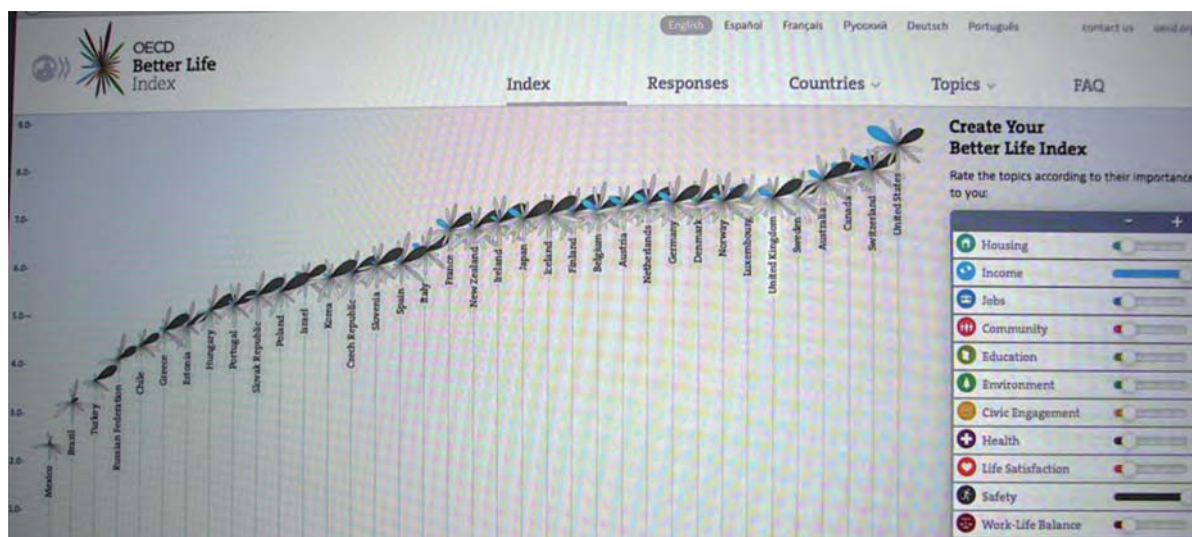
－ 11 要素を均一ウエイトで合成した場合の国別順位－



（出所） <http://www.oecdbetterlifeindex.org/>

図表3（2） OECD の幸福度指数（Better Life Index）

－ 2要素（所得、安全性）に高いウエイトを付けて合成した場合の国別順位－



（出所） 同上。

このシミュレーション（模擬実験）においては、最も幸福な国はオーストラリアに代わってアメリカとなる。以下、スイス、カナダ、オーストラリア、スウェーデンが上位5カ国となり、次いで英国、ルクセンブルクと続き、日本は16位と順位が若干上昇する。この簡単なシミュレーションで明らかなおとおり、総合指標における

国別順位は各要素にどのようなウエイトを付けるかによって大きく変わってくること（各項目に付与するウエイトの決定的重要性）が容易に理解できる。

なお、OECD では、この幸福度指数に採用されている統計を更新するとともに、幾つかの議論を追加した最新版（OECD 2013）を公表している。そこでは次のような議論がなされている（同 15-16 ページ）。

第一に、世界金融危機（2007-2008 年）の影響に関しては（1）経済面において家計の暮らし向き（well-being）に大きな影響を与えた（失業率上昇、金融面での不安感増大、貧困化等）、（2）他方、非経済面での影響は不明確（more ambiguous）である、（3）ただし長期的にその影響が現れる可能性（例えば健康問題など）は残されている。第二に、個人間での暮らし向きは異なるので、国としての平均値だけを見たのではそれが把握できず、このため集団の間における不平等さ（inequality。とくに性別不平等 gender inequality）を考慮する必要があることである。そして第三に、雇用の質（雇用条件や雇用環境）に着目する必要性が大きいことである。このうち、第二点目の不平等さという問題は、次に述べる歴史的視点を付加した最新の「幸福度指標」（Well-being Indicator）において明示的に扱われている。

幸福度指標（Well-being Indicator）

OECD が公表した幸福度についての 2 つ目の重要指標は、**幸福度指標（Well-being Indicator）**である。

この指標は、2011 年の研究書『生活はどんな状態にあるか』（How's Life?）において提示された“Better Life Index”を補完する（歴史的視点を付加する）意味を持って発表されたものである。このため書物の表題は『生活はどんな状態にあったか』（How Was Life?）とうたわれており、その指標名は“Well-being Indicator”と称される。以下では、OECD 出版局から公表されたその詳細な解説書（van Zanden et al. 2014）を踏まえてこの指標の概要を説明する。

幸福の多面性重視

この指標の特徴は第一に、幸福の多面性（multi-dimensional nature of well-being）を重視していることである。それは OECD が進める“Better Life Initiative”の基本精神であり、先行して公表された幸福度指数（Better Life Index）と同じ発想をしている。その理論的基礎と具体的な指標選択においてそのことが示

されている (van Zanden et al. 2014 : 26 ページ)。

すなわち、その底流にある考え方は、Sen (1993)の理論的枠組に依拠している。つまり、機能した結果 (functionings) と 潜在能力 (capabilities) をまず区別する。functionings は人間が現実にも生み出した成果 (actual achievements) であるのに対して、capabilities は個人がその成果を生み出すための能力 (異なる living のなかから選ぶ自由) である。したがって、人生ないし生活 (life) は、各種の行為 (“doing”) と状態 (“being”) の結合とみることが可能、という立場をとる。

このような発想をもとにして、具体的には、幸福に関する物的側面ならびに非物的側面 (material and non-material aspects of well-being) の両方をカバーする 10 系列の指標を採用している (図表 4)。そしてそれら 10 系列を合成した新指標も算定している。

図表 4 幸福度指標 (Well-being Indicator) の内訳

-
- | | |
|----|-------------------------------|
| 1 | 一人あたり GDP (GDP per capita) |
| 2 | 実質賃金 (real wages) |
| 3 | 教育水準 (educational attainment) |
| 4 | 寿命 (life expectancy) |
| 5 | 人の身長 (human height) |
| 6 | 個人の安全性 (personal security) |
| 7 | 政治制度 (political institutions) |
| 8 | 環境の質 (environmental quality) |
| 9 | 所得の不平等さ (income inequality) |
| 10 | 男女の不平等さ (gender inequality) |
-

(出所) OECD (2014 : 29 ページ) 表 1-1 より抜粋。

ここで採用されているのは、(1) 一人あたり GDP、(2) 実質賃金、(3) 教育、(4) 寿命、(5) 人の身長、(6) 個人の安全性、(7) 政治制度、(8) 環境の質、(9) 所得の不平等さ、(10) 男女の不平等さ、である¹。採用指標を既発表の幸福度指標 (Better Life

¹ これらが幸福にとって重要である理由は、下記のように考えられるからである (van Zanden et al. 2014 : 251-252 ページ)。教育は、情報へのアクセスが本来的に重要であるうえ、他の側面 (所得、健康、政治的安定) にも間接的に影響するから。長寿健康は、全て面での well-being にとって前提条件となるから。身長は、栄養状態や病気環境によって影響を受けるから。個人の安全性 (殺人率で評価) は、well-being にとって明らかに重要だから。政治制度は、人々の生活を左右する政府の意思決定に参画できることが重要だから。環境の質は、人々が環境 (生物多様性) から喜びを得るから。所得不平等は、所得がより多くの人々に対して便益を与えているかどうかを示すから。

Index) の場合と比較すると、包括性の高い指標である所得のほか、教育、個人の安全性、環境の質という 4 つの基本要素については、ここでも採用されている。そのほかは幾分差異があり、歴史的統計ないし国際比較可能な統計が存在しない幾つかの指標（住宅事情、仕事と生活のバランス、社会的つながり、主観的幸福度）は採用していない。一方、ここでは、Better Life Index で不採用の 2 つの不平等さ（所得の不平等さ、男女の不平等さ）が採用されているのは注目に値する。

超長期の地球規模データ構築

第二の特徴は、その統計が 200 年近い超長期 (1820– 2010 年) に亘るものであり、かつ時間的かつ空間的に統一的・比較可能な視点から整備・構築された地球規模のデータベースとなっていることである。対象としているのは、主要 25 か国、世界 8 地域、そして世界全体である。

例えば、1 人あたり GDP の世界地域別平均は、1820 年代以降 2010 年代までの 10 年単位の値が後出図表 6 のように推計されている。なお、この巨大なデータベース作成に関する統計の収集、統一化、最新手法による推計といった作業は、欧州に拠点を置く共同研究機構 (Clio-Infra project) において行われ、全ての統計は現在ではそのウェブサイト²から簡単に入手できるようになっている。

指標間の関連性分析

第三の特徴は、比較可能性（各国比較ならびに時系列比較の双方）の高い指標である「一人あたり GDP」が、その他指標とどう関連しているかを初めて体系的に解明したことである (van Zanden et al. 2014 : 20 ページ)。

幸福度に含まれる指標群（前掲図表 4）のうち、「一人あたり GDP」と相関関係を持つ指標があるのかどうか、もし相関関係を持つとすればそれはどの程度か、そして相関度合いは時期によって変化したかどうか。これらが判明すれば、幸福度とその要因について洞察が深まるので、報告書 (van Zanden et al. 2014) においては種々の検討がなされている（興味深い一例を図表 6 として後述する）。ただ、その関連の因果関係は複雑なので、詳細な解明は今後の課題とされている（同）。

² <https://www.clio-infra.eu/>

主な新知見

この幸福度指標によって判明した新しい知見は、次のように要約できる（van Zanden et al. 2014：19-21 ページ）。

図表5 1人あたりGDPの地域別平均：1820年-2010年
(1990年における米ドル購買力平価による値)

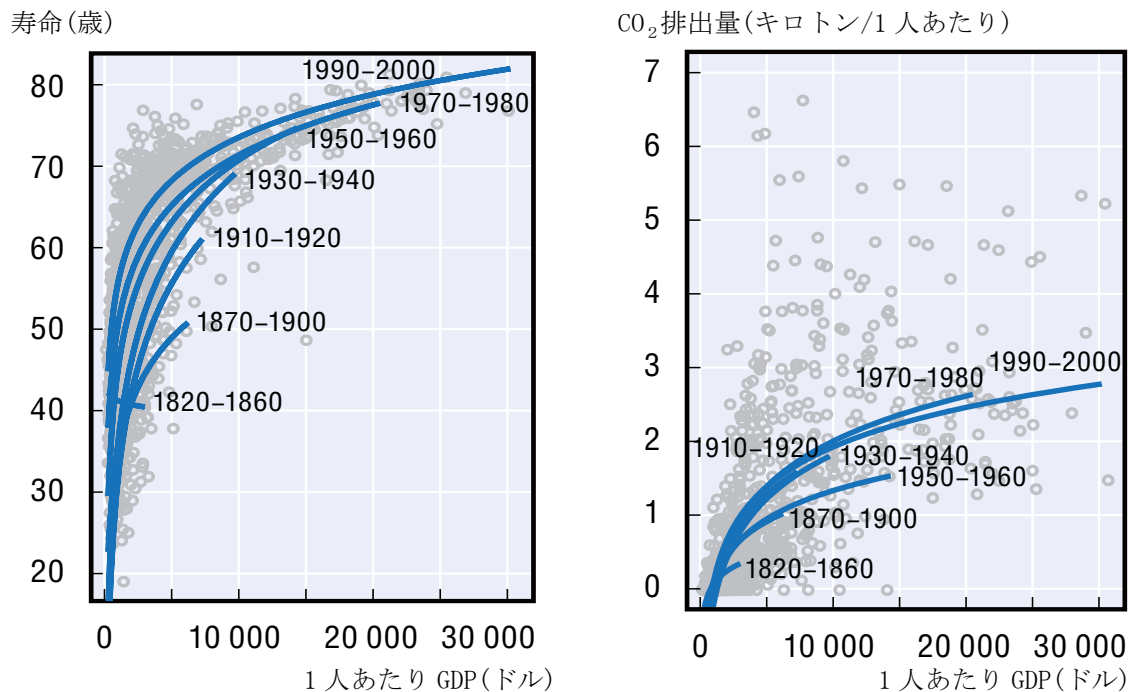
10年間	西欧	東欧	西欧支流国	ラテンアメリカ とカリブ国	東アジア	南アジアと 東南アジア	中東と 北アフリカ	サブサハラ以南 アフリカ	世界
1820	1 226	..	1 294	595	579	..	580	..	605
1830	1 344	..	1 489	..	..	..	..	..	..
1840	1 522	..	1 641	..	..	..	..	..	..
1850	1 589	..	1 809	663	599	..	..	..	706
1860	1 823	..	2 200	676	..	..	..	..	..
1870	1 976	719	2 421	754	543	516	720	..	837
1880	2 190	..	3 135	846	..	..	..	..	..
1890	2 506	1 002	3 375	998	582	572	..	..	1 058
1900	2 912	1 273	4 013	1 129	607	597	..	..	1 225
1910	3 172	1 433	4 915	1 433	..	674	..	..	1 399
1920	3 070	927	5 396	1 540	..	662	..	..	1 381
1930	4 006	1 597	6 025	1 795	723	756	..	..	1 673
1940	4 472	2 097	6 837	1 981	..	749	..	..	1 878
1950	4 518	2 583	9 258	2 502	655	675	1 459	843	2 082
1960	6 825	3 627	10 954	3 119	1 082	814	1 977	987	2 709
1970	10 108	5 138	14 554	3 977	1 796	977	3 020	1 239	3 599
1980	13 127	6 216	18 054	5 436	2 479	1 196	4 102	1 282	4 372
1990	15 919	6 389	22 347	5 047	3 782	1 609	3 807	1 135	5 023
2000	19 315	4 950	27 572	5 848	5 451	2 198	4 497	1 099	5 957
2010	20 841	8 027	29 581	7 109	9 804	3 537	5 743	1 481	7 890

(出所) OECD (2014：65 ページ)、表 3-2。

まず基礎事実として、世界の人口と経済規模が判明した(図表5)。すなわち、1820年～2010年の間に、世界人口は7倍に増加(10億人→70億人)、一人あたりGDPは10倍強になっている。つまり、世界経済の規模は、この間における工業化を反映して70倍に拡大した。また、一人あたりGDPの増加状況の差異を明瞭に読み取れる(例えば西欧では最近50年間に約3倍になったのに対して東アジアでは約9倍へと急テンポで増加した)ほか、最近時点での地域別格差の程度も明瞭になっている(例えば西欧では20,800米ドルであるのに対して東アジアでは9,800米ドルにとどまる)。

図表 6 GDP 水準と長寿および環境の質

－ 関連の強さおよび関連性の構造変化－



(出所) OECD (2014 : 35 ページ) 、図 1-1 (8 図のうち 2 図を抜粋引用)。

(1) 次に、幸福度に関する諸要因について判明したことは、第一に、10 個の指標のうち、教育（達成度合い）、健康状態（寿命）は「一人あたり GDP」と統計的相関が強いことである³。「一人あたり GDP」の増加によってそれらが促進されたことが示唆されている。例えば、寿命と一人あたり GDP の関係をみると（図表 6 の左図）、どの時期区分においても一人あたり GDP が高くなれば寿命も伸びる関係（当てはめ曲線は右上がり）にあることが明瞭に見て取れる。

ちなみに、寿命は、1830 年の西欧では 33 歳、1880 年に 40 歳であったものが 20 世紀前半には約 2 倍になるなど 20 世紀に入って急伸した。世界全体では、1880 年に 30 歳足らずだったものが、2000 年に 70 歳近くにまで上昇している（その主因は、当初は乳幼児死亡率の低下が貢献、その後はそれより後の人生における死亡率低下による）。そして教育（識字率と教育年数で評価）の進展は、所得を上回って劇的に向上している。現在の世界における識字率は、アフリカ（64%）ならびに中東・北アフリカ（75%）を除けばほとんどの地域で 100%に近づいている。

³ 各種幸福度の指標と一人あたり GDP との相関係数は、時代によっても差異があるが、概ね 0.5～0.8 程度である（van Zanden et al. 2014 : 252 ページ）。

(2) 第二に、「一人あたり GDP」との統計的相関は、その他の指標に関しては格段に弱いことである。政治制度（参政権等で評価）は「一人あたり GDP」の上昇によって概して改善がみられる（人々の幸福に大きな貢献をしている）が、国によっては逆行の動きもある。また個人の安全（殺人率で評価）は、「一人あたり GDP」との相関がみられない。地域別にみると、西欧、アジアの殺人率は比較的低いが、アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、旧ソ連などでは高い。

(3) 第三に、環境の質は、明らかに「一人あたり GDP」と負の相関がある。生物多様性は、土地の利用方法が劇的に変化したことを原因として全ての地域で低下しており、また一人あたり CO₂の排出量は、産業革命以来増加し 20 世紀に入って加速している。なお、一人あたり SO₂（地域的な大気汚染物質）の排出量も増加を示したが、1970 年代以降はクリーン技術の進歩により抑制されている。

なお、幸福度の諸要素と GDP との相関関係は、時期によって明確に変化することがわかる。例えば、寿命をみると（前掲図表 6 の左図）、上述したとおり所得の上昇と正の関連を持つだけでなく、古い年代における正の関連よりもより新しい年代における正の関連が明確に上方（の曲線）に位置することがわかる。これは医療技術（healthcare technology）が時代とともに着実に進歩してきたことを反映している（OECD 2014: 34 ページ）。一方、環境の質については（前掲図表 6 の右図）、年代毎に描かれた当てはめ曲線をみると、寿命の場合とは異なり、歴史的に新しい年代の曲線が傾向的に上方に位置する関係は認められない（例えば、1990-2000 年の当てはめ曲線は 1970-1980 年のそれよりも下方に位置している）。このため、1 人あたり GDP の上昇が環境の質の向上と関連を持ってきたとはいえないことがわかる。

(4) 第四に、幸福度に直接的、間接的に関連する所得分配の不平等（income inequality）は、国別にみた場合、一国内で見た場合とも、世界全体としては 1820 年以降現在までを長期的に捉えると不平等さが拡大している。

国内的な不平等を地域別にみると、東欧では共産主義時代には低下したが、体制解体に伴い 1980 年以降は不平等が高まっており、その他地域（とくに中国）における不平等も近年、上昇傾向にある。この間、ほとんどの OECD 諸国では、時期を問わず U 字型分布（低所得層と高所得層の比率が中間層よりも高い状況）になっている（OECD 2014: 図 11- 1、208 ページ）。世界各国間における所得不平等は、長年拡大傾向を続けたが、ごく最近になって中国とインドの急成長を反映して低下傾向が見られ始めている。

(5) 第五に、男女間の不平等(gender inequality) (健康状態、社会経済的地位、参政権について) は、世界のほとんどの地域において過去 60 年間、着実に減少傾向にある。地域別には、欧州諸国やその系統を引く国々では不平等が低い一方、中東、北アフリカ、南アジアおよび東南アジアでは不平等性が高く、地域毎の差異は解消していない。

(6) 第六に、上記 10 個の well-being 指標をもとに作成した「幸福度の合成指標」(composite indicator of well-being) によれば、指標作成面で各種課題⁴があるものの、20 世紀初頭以降における幸福度の進展は、サハラ以南アフリカを除けば世界で広範に観察される。また、合成指標でみた国別格差は、「一人あたり GDP」でみた国別格差よりも 1970 年以降小さくなっている。この結果は、幸福度を単に「一人あたり GDP」だけでみるよりも、このような多面的に捉える方がより良い視点を提供することを示している。

(2) 国連による幸福度指標 (Well-being Score)

次に、国連によって開発された幸福度指標 (Well-being Score) を見よう。これは、2011 年の国連総会の議決によって研究が開始された指標である。研究の成果は 2012 年に「世界の幸福度に関する報告書」(World Happiness Report) として公表され、その最新版は 2013 年に「World Happiness Report 2013」(Helliwell, Layard, and Sachs 2013) として続刊されている。

この指標は、ギャラップ社が行う世界各国における世論調査 (Gallup World Poll、標準的には各国で調査対象年に約 1000 人に対して行うインタビュー調査) を基礎情報としたうえで必要な統計的加工を行い、それにより主観的な幸福度 (subjective well-being) を国別ならびに時系列で比較可能にしたものである。

各国の幸福度指標は、その値 (1~10 の間の数値) が示されているほか、その値に対する要因別寄与度も提示されている。すなわち、幸福度指標値を、一人あたり GDP (GDP per capita)、社会的支援 (social support)、健康寿命 (healthy life expectancy)、人生選択の自由 (freedom to make life decisions)、寛大さ (generosity)、汚職 (perception of corruption)、などに要因分解して提示して

⁴ (1) 個別指標にどのようなウエイトを付けるか、(2) 個別指標をどう基準化するか、という問題など。ただ、合成された指数から得られる主たる結論は、合成指数の作成方法のいかんによらずかなり頑健 (fairly robust) である (van Zanden et al. 2014: 254 ページ)。

いる点に特徴がある。そしてこの指標をもとにした国別および地域別ランキングを
発表している（[図表 7-1](#)～[図表 7-3](#)を参照）。

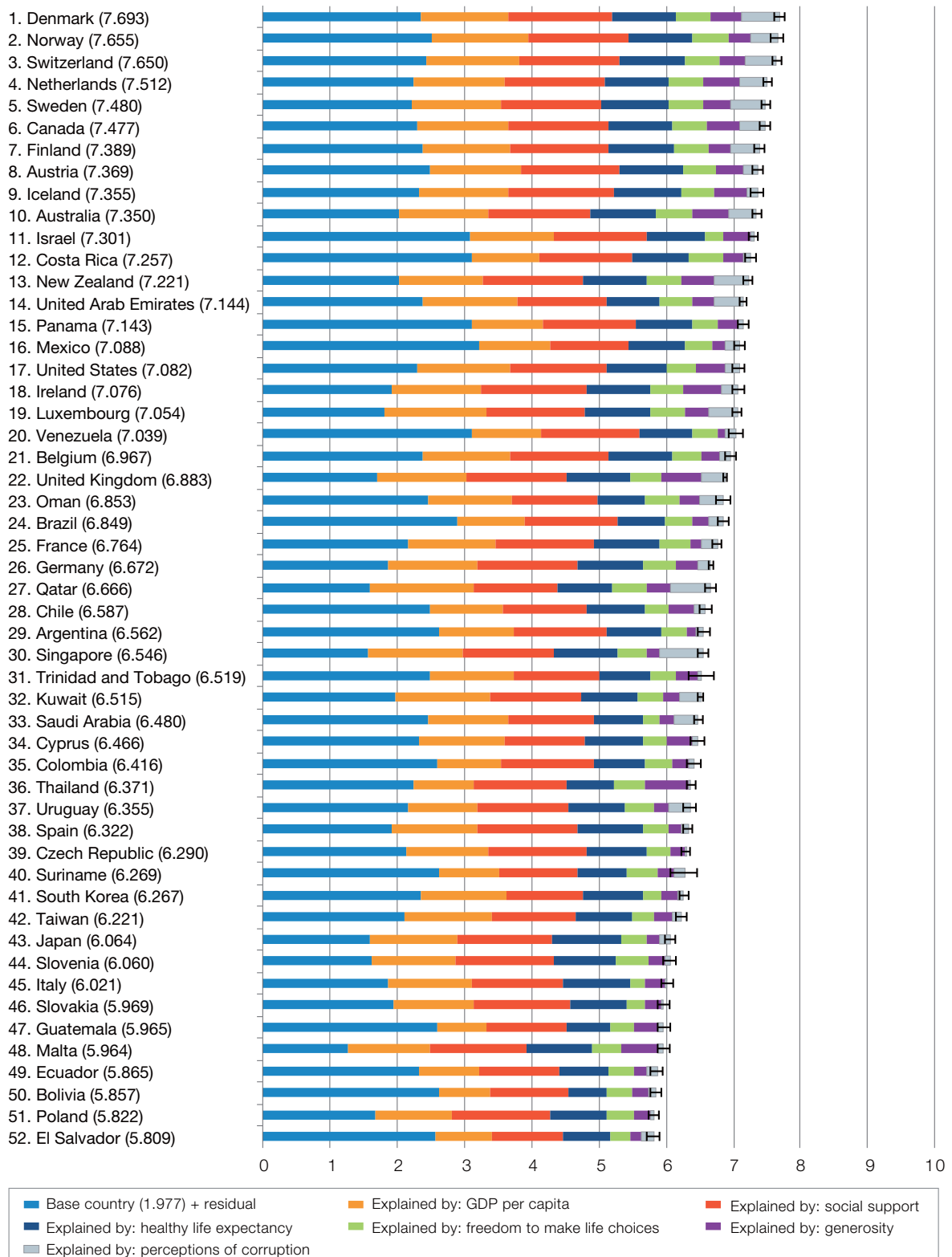
この指数の特徴は（1）GDP を超えて人間を中心に位置づけ、それに関連する指標
を幅広く採用していること、（2）従って国連が開発した人間開発指標（Human
Development Index, HDI）に類似した性質と持つとともにそれと相互補完関係にあ
ること（Helliwell, Layard, and Sachs 2013: 5 ページ）、（3）従来ほとんど議論さ
れることがなかった倫理的要素（virtue ethics）への考慮の必要性についても予備
的考察を行っていること（Sachs 2013、後述）、などである。

最近時点における国別ランキングをみると（[図表 7-1](#)）、1 位がデンマーク、以下
ノルウェー、スイス、オランダ、スウェーデンと続いており、オーストラリアが
10 位、米国が 17 位、英国が 22 位、日本は 43 位などとなっている。

この調査では、デンマークが 1 位であるのが他の幸福度ランキング調査にみられ
ない特徴であるほか、アイスランド（9 位）、アイルランド（18 位）、コロンビア（35
位）など、必ずしも一人あたり GDP が高くなくとも比較的高順位にある国が少なく
ない点に特徴がある。このような傾向は、これとは別に世界規模で行われた主観的
幸福度調査（Diener, Kahneman, and Helliwell 2010）についてもいえることであ
り（岡部 2013: 図表 3 を参照）、幸福を主観的に捉えた場合の指標ランキングにお
ける特徴といえる。

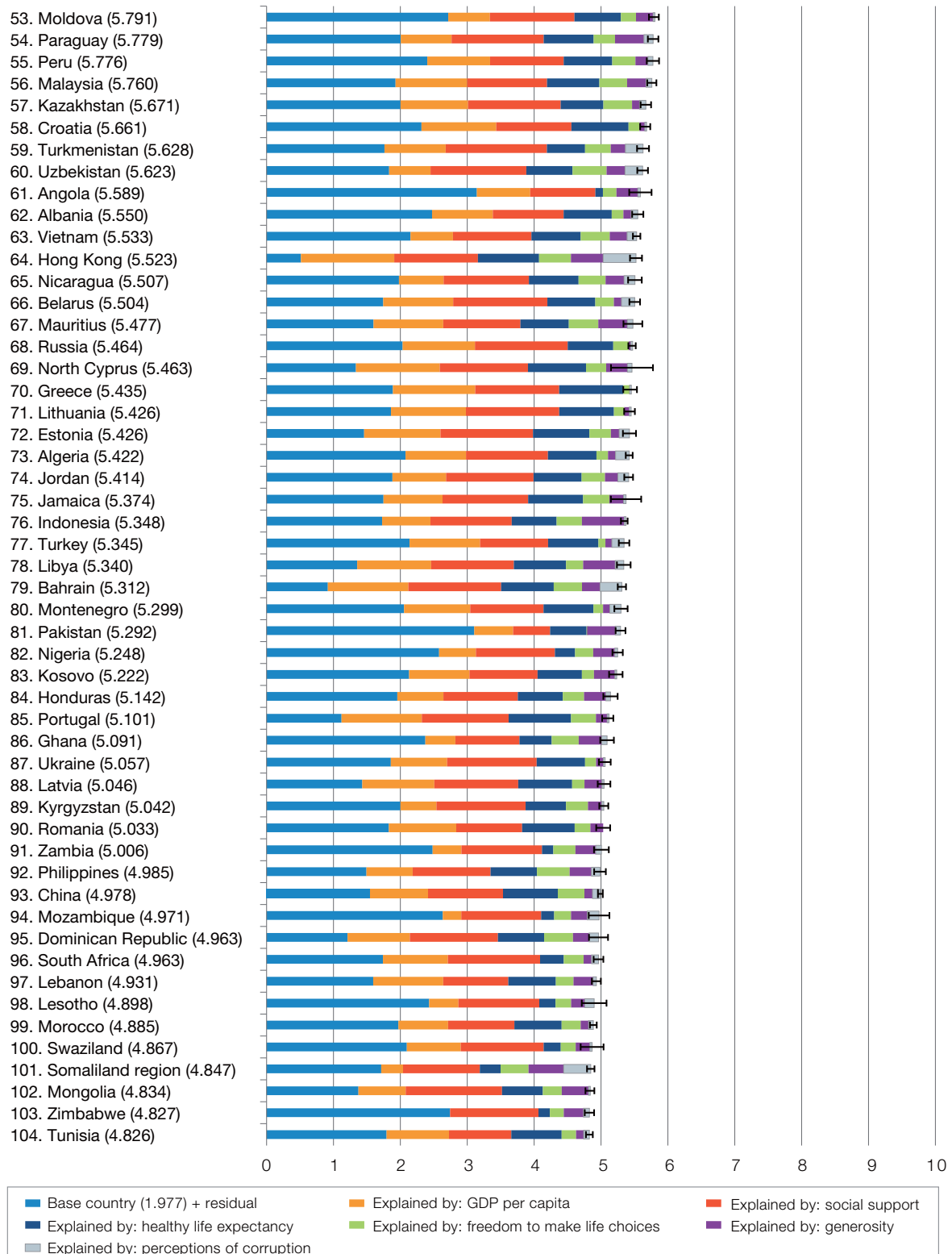
なお、今回の幸福度スコア（基準年 2010-12 年）を前回調査（同 2005-2011 年）と
比較すると、幸福度に対して世界金融危機（2007- 2008 年）の影響がみられるもの
の、この 5 年間で世界は幾分幸福度が増し、より寛大な場所になっている（Helliwell,
Layard, and Sachs 2013: 18 ページ）と総括されている。

図表 7-1 世界各国の幸福度ランキング：2010- 2012 年（その 1）



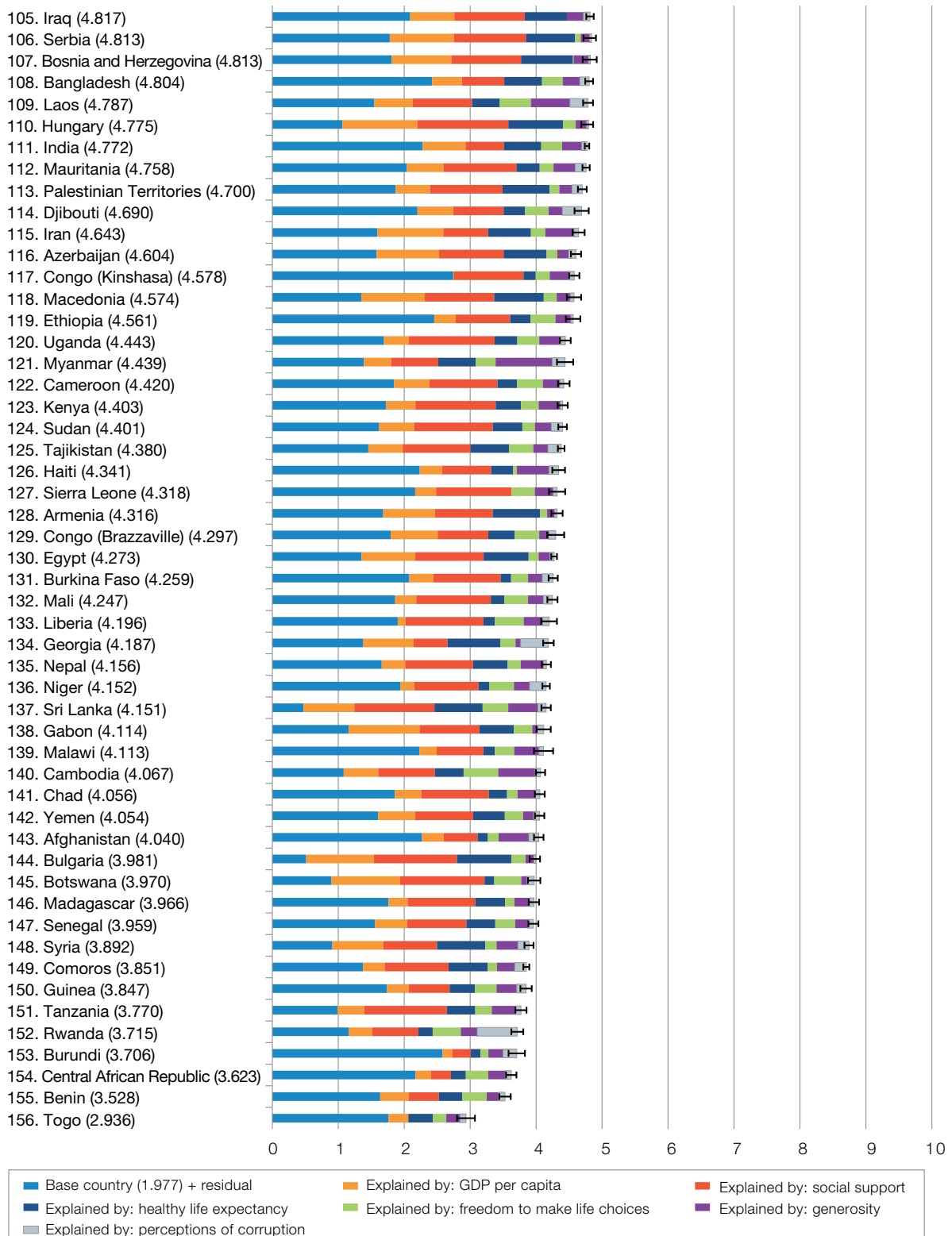
(出所) Helliwell, Layard, and Sachs (2013), *The World Happiness Report 2013*、図 2-3、22 ページ。

付表 世界各国の幸福度ランキング：2010– 2012 年（その 2）



（出所）Helliwell, Layard, and Sachs (2013), The World Happiness Report 2013、図 2-3、23 ページ。

付表 世界各國の幸福度ランキング：2010– 2012 年（その 3）



（出所）Helliwell, Layard, and Sachs (2013), The World Happiness Report 2013, 図 2-3、24 ページ。

2. 幸福度を規定する諸要因

以上、各種の幸福度指標を一べつしたが、幸福度を考える場合、どのような要素が重要なのであろうか。以下では、これまでに取り上げた幸福度指標のうち、代表的な4つの指標が重視している幸福の要素に注目するとともに、ごく最近刊行された有力書籍で言及されている幸福の要素も対象に取り入れて予備的な考察をすることとしたい。

すなわち、以下で考察するのは、OECDによる幸福度指数（Better Life Index）と幸福度指標（Well-Being Indicator）、国連による幸福度得点（Well-Being Score）、ブータン王国が政策運営上採用している国民総幸福（Gross National Happiness, GNH: Centre for Bhutan Studies 2012）、そして良い人生にとっての基本要素（Basic goods: スキデルスキー&スキデルスキー 2014）の合計5つである。これらの指標の特徴のほか、それぞれが重視する具体的要素を整理したものが図表8である。

共通して重視される幸福の要素

これらの指標は、作成視点や重点の置き方などで当然相当異なる面がある。例えば、OECDならびに国連の指標では、個人の幸福のほか、個人が生きる社会全体のあり方（市民の自由ないし政治制度）も重視されている。また、仏教国ブータンの「国民総幸福」においても、共同体の持続性など社会的側面への考慮がなされている。これに対して、主として先進国における個人の幸福に重点を置く「良い人生の基本要素」（スキデルスキー&スキデルスキー 2014）では、社会的側面を示す要素は挙げられておらず、ほとんど全部が個人の幸福に直接関連する要素が列举されている。これは、西欧人である著者たちの個人主義的発想が強いためであり、また定量的把握が困難な要素（尊敬、人格または自己の確立、友情）も少なくないのも特徴的である。

各指標は、以上のようにそれぞれ特徴を持つが、それにもかかわらず、全体としてみると、むしろ共通に挙げられている要素が多いことを指摘できる。

第一に、健康であること（健康寿命）は、5つの指標において例外なく指摘されている。第二に、所得（一人あたり GDP）ないし生活水準、そしてそれを生み出す基礎となる教育水準もほとんどの指標において重視されている。第三に、個人の安全、

図表8 幾つかの幸福度指標とその構成要素

研究機関(者)名	幸福度指標 (Better Life Index)	幸福度指標 (Well-Being Indicator)	幸福度指標 (Well-Being Score)	国民総幸福 (Gross National Happiness)	良い人生の基本要素 (Basic goods)
OECD (経済協力開発機構)	OECD (経済協力開発機構)	OECD (経済協力開発機構)	国際連合 (UN) 委託の研究グループ ³	ブータン研究センター ⁴	スキデルスキー ⁵ スキデルスキー ⁵
構成する具体的指標	1. 所得と富 2. 健康状態 3. 教育と技能 4. 個人の安全 5. 環境の質 6. 住宅事情 7. 仕事と報酬 8. 仕事と生活のバランス 9. 市民関与とガバナンス 10. 社会的つながり 11. 主観的幸福	1. 所得 (1人あたりGDP) 2. 健康 (寿命) 3. 教育 4. 個人の安全 5. 環境の質 6. 実質賃金 7. 人間の身長 8. 政治制度 9. 所得の不平等 10. 男女の不平等	1. 所得 (1人あたりGDP) 2. 健康寿命 3. 人生選択の自由 4. 社会的支援 5. 寛大さ 6. 汚職	1. 生活水準 2. 健康 3. 教育 4. 環境の多様性と保全 5. 文化の多様性と保全 6. 時間の使い方 7. 良いガバナンス 8. 共同体の持続性 9. 心理面での幸福	1. 健康 2. 安全 3. 自然との調和 4. 尊敬 5. 人格または自己の確立 6. 友情 7. 余暇
特 徴	・ノーベル経済学賞受賞者の教習をも借りて最近開発、2011年に公表。 ・物質面での生活水準、生活の質、それらの持続可能性、を総合的に収込み。 ・各国につき11指数の均・ウェイトによる合成指数が提供されているだけでなく、利用者が各指数に任意のウェイトを付けた場合の合成指数もウェブ上で瞬時に表示可能。	・主要25カ国、世界8地域、世界全体について統一視座から最新手法によって推計・構築された統計。 ・1820年以降、近年までの超長期統計。 ・先行するBetter Life Indexを長期時系列で補完する意味合いをもった開発。	・国連総会の議決 (2011年) によって開始された研究。 ・キャラップ社による世界各国の世論調査に統計的加工をした幸福度指標。 ・人間を中心に位置づけているため、他の指標よりも非経済的指標の比重が高い。	・個人の幸福だけでなく社会全体の幸福を自然と調和しつつ達成することを意図して開発した指標。 ・ブータン王国では政策判断の尺度として活用。	・哲学と経済学を融合させる視点。 ・世界全体というよりも先進国でのあり方が中心。 ・西欧的視点 (個人主義的思想) に幾分傾斜しており、東洋的思想への考察は希薄。

(注) 各指標で採用されている具体的指標の掲載順序は、引用者が再配列したものを表示。

(出所) 1: OECD (2011)。2: van Zanden et al. (2014)。3: Helliwell, Layard, and Sachs (2013)。4: Centre for Bhutan Studies (2012)。5: Skidelsky and Skidelsky (2013)。

そして環境の質（生物多様性、自然との調和）といった個人を取り巻く環境条件の良さも、幸福にとって重要であるとされている。第四に、個人が単独で存在するのではなく個人相互間でのつながり（社会的つながり、社会的支援の存在、共同体の持続性、友情）や、個人が社会のあり方に関与できるかどうか（政治制度、市民の関与、良いガバナンス）、といった要素も多くの場合、重視されている。第五に、以上の諸要素ほか、仕事と生活のバランス、所得や男女の平等さ、主観的にみた幸福度、といったことがらも挙げられている。

以上を達観すると、幸福度を規定するうえでは(1)物質面で個人の生活水準(所得)がある程度確保されていること、(2)個人を取り巻く環境が良いこと(安全性、自然との調和)、(3)個人と社会の間にふさわしい関係(共同体)が保たれていること、が基本的条件であると理解できる。

さらには、個人の性格(人格)や考え方(主観的な幸福観)も幸福度に影響する可能性があることが示唆されている。この問題は、徳性(virtue ethics)にも関係するものであり、今後その面からの考察が要請されることになろう。その序論的考察を行ったものとして、Sachs(2013)による考察がある。ここではそれを指摘しておくに止める。

3. 結語

政府の経済政策運営においては、従来、国内総生産(GDP)が評価基準として世界中で用いられてきた。しかし、その指標には幾つかの基本的な問題があるため、それを補完する尺度として近年、人間の幸福度(happiness ; well-being)を指標化する試みが国際的に広がっている。本稿では、それらを展望した前稿(岡部 2013)の後に開発された2つの新しい指標(OECD および国際連合による)を中心に最近の動向を追跡するとともに、これまでの各種指標が幸福にとって重視する共通要素は何かを序論的に考察した。その結果、次のことがらを主張した。

(1) OECDが開発した新しい幸福度指標(Well-being Indicator)は従来にない超長期統計(1820-2010年)であること、国連による新指標(Well-being Score)は各国世論調査と統計分析を統合して作成されていること、などの特徴を持つ。

(2) 幸福にとって重要な要素としては、所得、健康、安全が多くの場合考慮されており、そのほか良質な環境、社会的つながりなども考慮されている。

(3) 幸福にとっては、さらに個人の性格（人格）や考え方（主観的な幸福観）、そして徳性（virtue ethics）も関係するといった指摘もあり、今後その面からの考察が要請される。一方、日本においては、人々が何をもちて幸福と考えているかの実証的研究も望まれる。

以上

[引用文献]

岡部光明（2013）「幸福度等の国別世界順位について：各種指標の特徴と問題点」
明治学院大学『国際学研究』43号、75-93ページ。

<<http://repository.meijigakuin.ac.jp/dspace/handle/10723/1317>>

ロバート・スキデルスキー、エドワード スキデルスキー(2014)『じゅうぶん豊かで、
貧しい社会：理念なき資本主義の末路』村井章子訳、筑摩書房。（原書 Robert
Skidelsky and Edward Skidelsky, 2013, How Much is Enough?: Money and the Good
Life, Penguin.）

Centre for Bhutan Studies (2012) A Short Guide to Gross National Happiness Index
<<http://www.bhutanstudies.org.bt/>>

Diener, E., Kahneman, D., and Helliwell, J. F., eds. (2010) International
Differences in Well-being, New York: Oxford University Press.

Helliwell, John F., Richard Layard, and Jeffrey Sachs, eds. (2013) The World
Happiness Report 2013 New York: UN Sustainable Development Solutions Network.

OECD (2011) How's Life?: Measuring well-being, OECD Publishing, Paris.

OECD (2013) How's Life? 2013: Measuring well-being, OECD Publishing, Paris.

Sachs, Jeffrey D. (2013) “Restoring Virtue Ethics in the Quest for
Happiness,” in Helliwell, John F., Richard Layard, and Jeffrey Sachs, eds.,
The World Happiness Report 2013 New York: UN Sustainable Development Solutions
Network.

Sen, A. (1993), “Capability and Well-Being” in M. Nussbaum and A. Sen, (eds.)
The Quality of Life, Oxford Clarendon Press, New York, pp. 30-53.

Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen, Jean-Paul Fitoussi (2009) Report by the
Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.
<www.stiglitz-sen-fitoussi.fr>

van Zanden, J.L., et al. (eds.) (2014), How Was Life?: Global Well-being Since
1820, OECD Publishing.